

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第82期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎 元治

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉 新

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉 新

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	9,223,394	8,284,065	6,313,252	5,784,077	5,244,791
経常利益又は 経常損失() (千円)	34,514	128,588	366,202	160,500	52,500
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	187,981	224,820	111,707	111,800	268,664
持分法を適用した場合 の投資利益の金額 (千円)					
資本金 (千円)	658,240	658,240	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数 (株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額 (千円)	2,287,823	2,152,993	2,298,757	2,525,371	3,216,639
総資産額 (千円)	8,495,500	8,733,692	8,991,144	9,878,309	10,487,637
1株当たり純資産額 (円)	174.11	163.85	174.95	192.21	244.83
1株当たり配当額 (円)					3.00
(1株当たり中間配当 額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (円)	14.31	17.11	8.50	8.50	20.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	26.9	24.7	25.6	25.6	30.7
自己資本利益率 (%)	7.9	10.1	5.0	4.6	9.4
株価収益率 (倍)					8.9
配当性向 (%)					14.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	515,721	95,291	370,395	331,797	686,642
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,728	339,611	803,164	711,643	526,666
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	469,720	257,530	651,554	227,726	168,712
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,996,287	2,009,497	2,228,282	1,620,709	1,611,973
従業員数 (人)	288	275	246	222	204
[外、平均臨時従業員 数]	[44]	[29]	[18]	[24]	[21]

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。

4 第78期、第79期、第80期及び第81期 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第82期 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和20年10月	埼玉県大里郡妻沼町年代において、岩崎亥之吉氏が鋳金業を開業。
昭和22年 8月	埼玉県大里郡妻沼町大字妻沼1563 1に合資会社岩崎鋳金製作所を設立、鋳金、加工、販売業を営む。
昭和24年12月	埼玉県大里郡妻沼町大字妻沼1524 1に本社工場移転。
昭和27年 5月	東京都神田三崎町に東京出張所を開設。
昭和29年 7月	埼玉県大里郡妻沼町大字妻沼1524 1に岩崎鋳金工業株式会社を設立、合資会社岩崎鋳金製作所の営業権を継承。
昭和31年 8月	商号を岩崎電機産業株式会社と改称。
昭和33年11月	東京都文京区本郷に営業所を開設。
昭和34年 5月	富士重工業株式会社との業務提携により自動車用部品の製作を始める。
昭和35年 5月	埼玉県熊谷市拾六間に熊谷工場を設立蛍光灯器具類の製作を始める。
昭和36年 3月	ゼーゼル機器株式会社と業務提携により電装品の製作を始める。
昭和36年 8月	埼玉県大里郡妻沼町大字弥藤吾に切断工場、組立工場等を竣工、第三工場と呼称する。
昭和37年 2月	同所地内に新事務所を竣工、本社を移行する。
昭和37年 4月	商号を株式会社リードと改称。資本金5,600万円、従業員500余名となる。
昭和38年 4月	増資により新資本金 1億2,000万円となる。
昭和38年 7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和45年10月	第三工場西側に樹脂工場を竣工、樹脂成形加工を始める。
昭和49年10月	増資により新資本金 3億2,000万円となる。
昭和53年 4月	増資により新資本金 6億5,824万円となる。
昭和57年 4月	樹脂成形機2,000トンを導入、樹脂バンパーの生産を始める。
昭和57年11月	カチオン電着塗装工場を竣工。
昭和61年 5月	埼玉県戸田市に関東営業所を開設。
昭和62年 4月	群馬県新田郡笠懸村に桐生工場を開設。ライニング加工を始める。
平成 4年 3月	大阪市西淀川区に大阪営業所を開設。
平成 9年 7月	樹脂塗装工場を竣工。
平成10年12月	東京営業所を埼玉県戸田市の関東営業所に統合。
平成11年 3月	大阪営業所を埼玉県戸田市の関東営業所に統合。
平成15年 3月	群馬県新田郡笠懸町の桐生工場を閉鎖。
平成15年 5月	埼玉県熊谷市に関東営業所を移設、電子機器部門と街路灯部門を統合し、L B事業部として新設。
平成17年 3月	(株)ゼクセルヴァレオクライメートコントロールとの取引を終了し、埼玉県熊谷市拾六間の熊谷事業部を閉鎖。
平成18年 4月	埼玉県熊谷市拾六間の熊谷事業部跡地に賃貸店舗竣工。
平成24年 4月	本社工場敷地内に物流倉庫を竣工。
平成25年 6月	本社工場敷地内に新塗装工場を竣工。
平成25年 8月	樹脂成形機3,000トン 1号機を導入、補用樹脂バンパーの生産を始める。
平成25年11月	樹脂成形機3,000トン 2号機を導入。

3 【事業の内容】

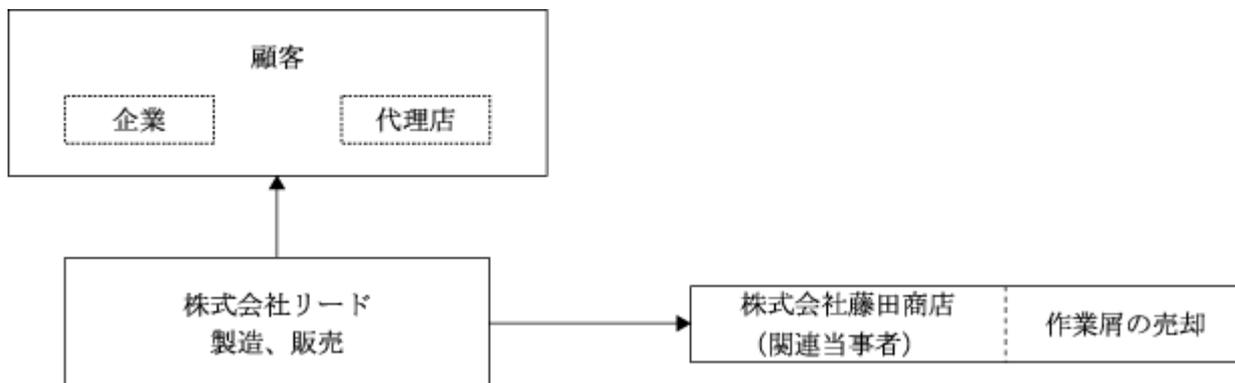
当社の事業内容は、屋外照明器具及びキャビネット類を主体とした自社製品と、板金・塗装及び樹脂成形加工を主体とした自動車用部品などの受注加工製品とに大別することができます。

セグメントの名称		主 要 製 品 名	売上高比率(%) (注)
受 注 製 品	自動車用部品	バンパー及びスポイラー等の外装部品 ハンドブレーキレバーシステム	84.6
	その他	駐輪場ラック	1.5
小 計			86.1
自 社 製 品		情報通信用ラック、測定試験用ラック、ケース 汎用電子機器用ケース、シャーシ ソーラー照明灯、LED照明灯	13.9
賃 貸 不 動 産		貸店舗	
合 計			100.0

(注) 1 売上高比率は第82期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の売上実績に基づき表示してあります。
2 賃貸不動産の賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上しております。

[事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用部品	161 [12]
自社製品	27 [4]
賃貸不動産	[]
その他	2 []
全社(共通)	14 [5]
合計	204 [21]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の [外書] は、年間平均臨時従業員数であります。
2 賃貸不動産は、貸店舗であるため従業員はおりません。

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
204 [21]	40.7	17.9	3,228

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、従業員数欄の [外書] は、年間平均臨時従業員数(パートタイマー、臨時社員は含み人材派遣社員は除く。)であります。
なお、役員の内使用人兼務役員 1名を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社においては、現在労働組合の結成はありません。なお、労使関係は良好であり、特に記載すべき事実はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、消費増税の影響や輸出の伸び悩み等により個人消費・生産面に弱さが見られたものの、金融緩和や経済政策の効果、或いは企業収益の改善により緩やかな回復基調が続きました。また、好調な企業収益を反映し設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善が期待されるとともに円安の下支えによる輸出の増加により、本格的な景気回復に向かうことが期待されています。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内販売台数は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により低調に推移しました。また、平成27年3月の国内生産台数は前年同月に比較し8.1%減少し、9ヶ月連続の減少となり減産の動きが続いております。

このような環境の中で当事業年度の売上高は5,244百万円(前期比9.3%減)となりました。

損益面につきましては、売上高は減少しましたが、自動車用部品部門及び自社製品部門のうち電子機器製品の損益改善が図られたことにより、営業利益は47百万円(前期は営業損失165百万円)となりました。営業外収益は受取配当金32百万円、受取賃貸料46百万円等により88百万円を計上、また営業外費用は支払利息71百万円等により84百万円を計上し、経常利益は52百万円(前期は経常損失160百万円)となりました。特別利益は雪害等による受取保険金461百万円等により464百万円を計上し、特別損失は金型等の固定資産除却損59百万円、災害による損失16百万円、圧縮未決算特別勘定繰入158百万円等により237百万円を計上しました。その結果、当期純利益は268百万円(前期は当期純損失111百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

自動車用部品

当セグメントの売上高は4,438百万円(前期比4.1%減)となりました。セグメント損失(経常損失)は10百万円(前期はセグメント損失239百万円)となりました。

自社製品

当セグメントの売上高は726百万円(前期比32.7%減)となりました。セグメント利益(経常利益)は29百万円(前期はセグメント利益43百万円)となりました。

賃貸不動産

当セグメント利益(経常利益)は31百万円(前期はセグメント利益30百万円)となりました。なお、賃貸不動産については、収益及び費用は営業外に計上しております。

その他

駐輪設備の売上高は79百万円(前期比2.3%増)となりました。セグメント利益(経常利益)は1百万円(前期はセグメント利益4百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ8百万円減少し、1,611百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、686百万円(前事業年度は331百万円)となりました。収入の主な内訳としては、税引前当期純利益が278百万円、減価償却費が425百万円、圧縮未決算特別勘定繰入が158百万円、売上債権の減少が84百万円、未払消費税等の増加が132百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少が189百万円、その他のうち立替金の増加が153百万円及び長期前払費用の増加が54百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は526百万円(前事業年度は711百万円)となりました。主に生産設備の有形固定資産取得に使用しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は168百万円(前事業年度は227百万円)であります。借入による収入が790百万円に対し、長期借入金の返済880百万円、リース債務の返済78百万円が主な支出です。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		製品名	生産工場	金額(千円)	前年同期比(%)
受注製品	自動車用部品	バンパー スポイラー その他	本社工場	4,427,959	4.6
	その他	駐輪場ラック	本社工場	79,209	2.1
小計				4,507,168	4.4
自社製品		キャビネットラック アルミシャーシ ソーラー照明灯 LED照明灯 その他	本社工場	749,118	31.7
合計				5,256,286	9.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受注製品	自動車用部品	4,447,931	5.3	712,000	1.3
	その他	82,317	7.6	4,000	300.0
小計		4,530,248	5.1	716,000	1.7
自社製品					
合計		4,530,248	5.1	716,000	1.7

- (注) 1 自社製品については、見込生産のため上記には含まれておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		製品名	金額(千円)	前年同期比(%)
受注製品	自動車用部品	バンパー スポイラー その他	4,438,931	4.1
	その他	駐輪場ラック	79,317	2.3
小計			4,518,249	4.0
自社製品		キャビネットラック アルミシャーシ ソーラー照明灯 LED照明灯 その他	726,541	32.7
合計			5,244,791	9.3

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度(平成25年4月～平成26年3月)		当事業年度(平成26年4月～平成27年3月)	
	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に対する割合(%)
富士重工業株	3,027,830	52.3	2,708,208	51.6

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国の景気は、好調な企業収益を反映した設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善による消費の回復、円高修正による輸出の増加等により引き続き回復基調を辿るとの見通しにありますが、資源価格の上昇や欧州リスクを中心とした海外経済の減速等の懸念材料も抱えています。また、当社の売上高の大半を占める自動車用部品においても、自動車メーカーのグローバル化による生産拠点の海外移転や部品の共通化・系列崩壊による競争の激化等取り巻く環境が大きく変化してきています。このような経営環境を踏まえ対処すべき課題は、いかなる環境変化の中においても安定した利益が挙げられる収益構造を構築することにあります。そのため新規受注を拡大するためのコスト競争力及び開発技術力の強化に取り組むとともに、適正人員体制の確立と諸経費の徹底した見直しにより固定費の圧縮に努めてまいります。更には、前々期及び前期に発生した塗装工場火災や雪害により多額の損失が生じたことを踏まえ、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を強化し、災害への十分な備えを施すことも重要な課題となります。

平成27年3月期は売上高の84.6%を富士重工業株及び関連の部品メーカーに依存しています。このような状況に鑑みますと、自社製品事業(電子機器、照明機器)の売上増強を図り、当社全体の中での同事業の売上高比率を高めることも重要な課題となります。そのため進展する通信・情報分野のニーズに的確に対応できる製品及びLED・ソーラーによる省エネ製品の開発と営業体制・販売網の強化に努めてまいります。懸案となっています電子機器事業につきましては、人員削減やコスト低減活動の推進により損益改善が図れつつありますが、引き続き収益構造の改善・強化に取り組んでまいります。

また、「安価・高品質な魅力ある製品」の創出と「業界トップレベルのセールス」を実践・継承できる人材育成も課題となります。

更には、内部統制を一層充実させ強固なガバナンス体制を構築するとともに、品質及び環境保全マネジメントシステムの運用展開を強化し、企業価値の向上と信頼性の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクは以下のようなものがあります。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、その回避および発生した場合の対応に努める所存であります。当社に関する投資判断は以下の記載事項および本書の他の記載事項も併せて慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

(1) 依存度の高い販売先及び受注構造の変化について

当社の平成27年3月期の売上高の84.6%を富士重工業株式会社及び関連の部品メーカーに依存しております。景気後退による自動車販売の減少や外装部品の減少、及び同社の生産が海外に大幅にシフトした場合には、当社は海外に生産拠点がなく、同社からの受注が減少することが予想されます。また、量産部品と補用部品の間の生産コストに差異が生ずることから、この受注構造の変化に適切に対応できない場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社の平成27年3月期は売上高の84.6%が自動車用部品であり自動車部品業界の動向に大きく左右されます。

近年の自動車部品業界は系列崩壊による競争の激化、グローバル化による生産拠点の移転や部品の海外調達、モジュール化の拡大加速、環境問題への対策、技術革新の加速、リコールリスクの増大等、その環境は大きく変化しております。このような環境の変化に伴い、当社の製品・サービスは激しい価格競争に晒されております。

また、自社製品であるシステムラックや照明機器等についても、他業態からの新規参入により、自動車用部品同様激しい価格競争が免れません。

当社はコスト低減及び事業の合理化により、競争力を強化すべく企業努力を積極的に行っておりますが、当社の企業努力や当社の市場における競争力の維持向上が何らかの理由で予定通り達成できない場合、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 技術革新への対応について

当社の将来の成長のためには、自動車用部品部門においては、高い信頼性と先進的な技術開発や生産技術のスピーディな提供、また自社製品部門においては、環境分野等における斬新的な商品の開発が不可欠であります。

このため、技術力の高いエンジニアやキーパーソンの育成、確保が重要であり、また、設備面では、デジタル開発や性能・信頼性解析等の拡充がさらに必要となっています。これらに対応するための投資金額は今後の展開によっては多大になることや、この投資が売上の増強や収益に必ずしも即効性をもって結びつかないことから、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

品質保証については検査体制を含め万全を期しておりますが、すべての製品について全く欠陥が生じないという保証はありません。また、照明機器等の自社製品も含め、製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全てカバーしている保証はありません。さらに、これらの事態が惹き起されたときには、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

(5) 資材等の調達について

当社の生産活動には資材・部品等供給品を多数の業者から調達していますが、そのなかには特定の納入業者に依存しているものもあります。これらの資材・部品等の供給品が先方の何らかの事情により納入遅延や中断等があった場合は生産活動に支障をきたしますし、また、これらが欠陥品であった場合には製品の信頼性が問題になることから、当社の評価にも影響を与える可能性があります。

また、市況が大幅に高騰し、原材料の上昇を抑えられない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 環境に関する法的規制について

当社の事業は騒音、大気汚染、水質汚濁、振動、土壌汚染、産業廃棄物処理、リサイクル、有害物質、電波等を規制するさまざまな環境に関する法規制を受けております。これらの規制が将来、より厳しくなり、対応するための費用増加により当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 災害による影響について

当社は製造ラインの中断による潜在的なマイナス要因を最小にするために、相応のリスク管理を行っておりますが、生産施設で発生する災害、停電、またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はなく、生産能力が一時的に低下する可能性があります。災害に対する対応については、「3 対処すべき課題」をご参照ください。

(8) 有利子負債依存度について

当社は生産設備資金及び事業の運転資金を、主に金融機関からの借入金により調達しています。自動車用部品部門の設備新設や新規受注が重なると設備投資費用が高み、総資産に占める有利子負債の割合が高くなります。今後、金利が大幅に上昇した場合には当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(単位：百万円、%)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
有利子負債残高	3,575	4,242	4,713	4,563
総資産額	8,733	8,991	9,878	10,487
有利子負債依存度	40.9	47.2	47.7	43.5
支払利息及び社債利息	50	49	68	71

(注) 有利子負債残高にはリース債務が含まれております。

(9) 人材の確保について

当社の製品について、顧客の満足を得るためには人材の確保と育成が重要であります。人材の流動化や高齢化が進展しております。そのため、必要に応じて人材を採用するとともに教育制度にも注力し人材の育成を図っております。しかしながら少子化の影響等により人材の確保や育成が十分に出来ない場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(10) 東京証券取引所の上場廃止基準について

平成15年4月1日から東京証券取引所にて新たに施行された「株券上場廃止基準第2条(4)上場時価総額」では上場時価総額が10億円に満たない場合において、上場廃止になる旨規定されております。

当社の財政状態および経営成績の悪化等、その他なんらかの影響により株価が76円を下回る状態が続くと上場廃止基準に抵触する恐れがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、激変する市場環境や市場競争に勝ち抜くため、市場・顧客のニーズに即応した商品価値を提供できる提案型企業を目指しています。

受注製品分野においては、省資源・省エネルギー化、低コスト化を市場ニーズと捉え、それらを徹底追及した技術提案が受注活動の要諦と位置付け、固有技術の向上と新技術・新工法の構築に鋭意取り組んできています。

当事業年度において当社が支出した研究開発費は28百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 自動車用部品

自動車メーカーは、安全性や車本来の走りの魅力を兼ね備えた、低コスト車や低公害車の商品化に注力しています。自動車部品の研究開発は、当社の主力製品であるエクステリア部品では客先とのコンセプトインを実行し、発想の転換による部品構造の革新、新材料・新工法等の研究を進め、低コスト・軽量化を目指した製品づくりに取り組んでいます。当事業年度における研究開発費の金額は24百万円であります。

(2) 自社製品

電子機器部門において進展する通信・情報分野の市場ニーズに的確に対応できるサーバーラックを中心に商品の研究開発に取り組んでおります。また、照明機器部門においては、低炭素社会実現に向けたより高い環境性能を誇るLEDランプ及び安全・災害対応のための省エネ製品である防犯灯・サポートライト等、機能向上への研究開発を行い社会への貢献をコンセプトに製造販売を行っております。当事業年度における研究開発費の金額は3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりです。本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項については、本有価証券報告書提出日現在で判断したものであり、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を合理的に勘案し判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1[財務諸表等]の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社は売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見込額を貸倒引当金として計上しています。将来、得意先の財務状況が悪化し、支払い能力が低下した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社の繰延税金資産回収可能性については将来の課税所得を合理的に見積っています。この見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され費用として法人税等調整額が計上されます。

有価証券の減損処理

当社は長期的な取引関係の維持や株主の安定化を図るため、得意先や金融機関等の株式を所有しています。これらの株式は市場の価格変動リスクがあるため、株式市場の悪化や投資先の業績不振等により、簿価の回復が不能と見込まれた場合、評価損を計上する可能性があります。

固定資産の減損処理

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象(減損の兆候)がある場合は、回収可能性を評価し、回収不能見込額を減損損失として計上する可能性があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は、主に自動車用部品の受注部品点数の減少及び自社製品部門が照明機器製品の販売減の影響から5,244百万円(前期比9.3%減)になりました。

セグメント別売上高につきましては次のとおりであります。

自動車用部品部門の売上高は4,438百万円(前期比4.1%減)となりました。一部車種モデルチェンジによる受注部品点数減少の影響により減収となりました。自社製品部門の売上高は726百万円(前期比32.7%減)となりました。そのうち照明機器製品は、東京都の補助金の上限規制等により347百万円減少し、電子機器製品はラック製品の需要減等により6百万円減少しました。その他駐輪設備の受注品は79百万円(前期比2.3%増)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価率は、前事業年度と比べ4.1ポイント良化し90.4%(前期は94.5%)となりました。

なお、棚卸資産は製品・仕掛品については売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を適用しております。決算期毎の売上総利益率により在庫評価額が変動し、利益率が高いほど評価が下がる傾向にあります。

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金の戻入等により前事業年度に比べ27百万円減少し、454百万円となりました。

営業損益・経常損益

営業損益は前事業年度比213百万円改善し、営業利益47百万円となりました。また、受取配当金32百万円、受取賃貸料46百万円等により営業外収益を88百万円、支払利息71百万円、賃貸費用12百万円等により営業外費用を84百万円計上したことから経常損益は前期比213百万円改善し、経常利益52百万円となりました。

当期純損益

雪害等による受取保険金461百万円等により特別利益を464百万円、特別損失として、災害による損失16百万円、固定資産除却損59百万円、圧縮未決算特別勘定繰入158百万円等により237百万円を計上したことから税引前当期純利益は278百万円となり、当期純利益は268百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当事業年度末における総資産は、前期末比609百万円増加し、10,487百万円となりました。

流動資産は受取手形が40百万円、その他のうち立替金が153百万円増加し、現金及び預金が10百万円、売掛金が72百万円、電子記録債権が28百万円、その他のうち未収消費税が48百万円減少したこと等により33百万円増加し、3,867百万円となりました。

固定資産は建設仮勘定が364百万円増加し、建物が61百万円、機械及び装置が104百万円、工具、器具及び備品が30百万円、リース資産が139百万円減少したこと等により有形固定資産が25百万円増加したこと、投資有価証券が525百万円、長期前払費用が54百万円増加し、破産更生債権等が24百万円減少したこと等から投資その他の資産は1,983百万円となり、固定資産全体では575百万円増加し、6,620百万円となりました。

負債

流動負債は1年内返済予定の長期借入金が45百万円、未払消費税等が84百万円、圧縮未決算特別勘定が158百万円増加し、支払手形が21百万円、短期借入金が22百万円、未払金が159百万円、役員及び従業員に対する短期債務が20百万円、災害損失引当金が15百万円、資産除去債務が42百万円減少したこと等から7百万円増加し、3,777百万円となりました。

固定負債は繰延税金負債が128百万円増加し、長期借入金113百万円、リース債務が60百万円、再評価に係る繰延税金負債が46百万円減少したこと等から89百万円減少し、3,493百万円となりました。

純資産

純資産は利益剰余金が268百万円、その他有価証券評価差額金が376百万円、土地再評価差額金が46百万円増加したこと等から691百万円増加し、その結果、純資産額は3,216百万円となりました。これにより自己資本比率は30.7%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、686百万円（前事業年度は331百万円）となりました。収入の主な内訳としては、税引前当期純利益が278百万円、減価償却費が425百万円、圧縮未決算特別勘定繰入が158百万円、売上債権の減少が84百万円、未払消費税等の増加が132百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少が189百万円、その他のうち立替金の増加が153百万円及び長期前払費用の増加が54百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は526百万円（前事業年度は711百万円）となりました。主に生産設備の有形固定資産取得に使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は168百万円（前事業年度は227百万円）であります。借入による収入が790百万円に対し、長期借入金の返済880百万円、リース債務の返済78百万円が主な支出です。

上記の結果、現金及び現金同等物が8百万円減少し、1,611百万円となりました。

(5) 今後の見通し

わが国の景気は、好調な企業収益を反映した設備投資の持ち直しや雇用・所得環境の改善による消費の回復、円高修正による輸出の増加等により引き続き回復基調を辿るとの見通しにありますが、資源価格の上昇や欧州リスクを中心とした海外経済の減速等の懸念材料も抱えています。

このような状況を踏まえ、新規受注を拡大するためのコスト競争力及び開発技術力の強化、適正人員体制の確立と諸経費の見直しによる固定費の圧縮に努めるとともに、自社製品部門の売上増強並びに災害防止策の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、生産設備の増強、合理化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は504,895千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 自動車用部品

当事業年度の主な設備投資等は、出荷倉庫兼工場新設及び新規受注生産設備等総額486,698千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 自社製品

当事業年度の主な設備投資等は、開発設計用CADシステム総額2,721千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当事業年度の主な設備投資等は、財務処理システム総額15,475千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 所在地	セグメントの 名称	投下資本							従業員数 (名)
		土地		建物	機械及び 装置	リース資産	その他	計	
		面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
生産設備 その他の 設備	本社工場 埼玉県熊谷市	(11,812) 61,377	1,209,071	876,345	592,932	734,448	196,626	3,609,423	(17) 173
生産設備	西野工場 埼玉県熊谷市	5,704	63,562	7,172	17,053		1,733	89,522	() 1
その他の 設備	関東営業所 埼玉県熊谷市	(814) 3,405	31,186	3,775	52	2,883	1,937	39,833	(2) 28
	登戸工場 埼玉県熊谷市								(2) 2
	その他 埼玉県熊谷市等	6,643	354,049	172,415	1,359			527,823	()
合計		(12,626) 77,130	1,657,869	1,059,708	611,397	737,331	(注)5 200,296	4,266,603	(注)4 (21) 204

- (注) 1 平成27年3月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
2 投下資本欄の括弧内の数字は借地の面積(外書)であります。なお、貸借料は、年額本社工場 4,252千円、関東営業所 1,157千円、登戸工場 125千円であります。
3 従業員欄の括弧内の数字は臨時従業員数(外書)であります。
4 事務業務に従事する人員は 93名であります。
5 投下資本のその他欄の内訳は、工具器具及び備品 153,163千円、構築物 42,855千円、車両運搬具 4,277千円であります。
6 上記金額には消費税等は含まれておりません。
7 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
射出成形機	2	10	28,068	41,879

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工年月	完工年月	
本社工場 (埼玉県 熊谷市)	自動車用部品	製品倉庫 兼工場新設	600,539	327,963	受取保険 金・自己資 金及び借入 金	26.9	27.4	主として 省人化合 理化投資 で生産能 力に特に 変更はあ りませ ん。
		金型倉庫新設	348,556		自己資金及 び借入金	27.6	27.11	主として 省人化合 理化投資 で生産能 力に特に 変更はあ りませ ん。
		製造設備	80,000	621	自己資金及 び借入金	27.4	28.3	主として 省人化合 理化投資 で生産能 力に特に 変更はあ りませ ん。
	全社共通	財務処理 システム	31,000	10,554	ファイナン ス・リース	27.2	27.11	主として 省人化合 理化投資 で生産能 力に特に 変更はあ りませ ん。
合 計			1,060,095	339,138				

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 除却等

設備更新等に伴う古い設備(金型を含む)の除却等を当年度は、33,609千円予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,164,800	13,164,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)(注)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和53年4月1日	1,196,800	13,164,800	59,840	658,240	59,840	211,245

(注) 資本準備金の資本組入

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	23	42	6	3	1,335	1,417	
所有株式数 (単元)		1,769	775	2,273	189	8	8,081	13,095	69,800
所有株式数 の割合(%)		13.5	5.9	17.4	1.4	0.1	61.7	100.0	

(注) 1 自己株式 26,955株は、「個人その他」に 26単元及び「単元未満株式の状況」に 955株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎 元治	埼玉県熊谷市	1,508	11.45
合資会社アイ・テイ・シー	埼玉県熊谷市妻沼東4丁目129-2	875	6.65
リード共栄投資会	埼玉県熊谷市弥藤吾578番地	793	6.02
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	644	4.89
埼玉興業株式会社	埼玉県川口市安行領根岸3152	432	3.28
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	358	2.71
富士重工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目20-8	272	2.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	271	2.05
加藤 主士	香川県高松市	240	1.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	233	1.77
計		5,629	42.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 26,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,069,000	13,069	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 69,800		(注) 1
発行済株式総数	13,164,800		
総株主の議決権		13,069	

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権の数 2 個)含まれております。

3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 955株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市 弥藤吾578番地	26,000		26,000	0.20
計		26,000		26,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	382	47
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	26,955		26,955	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当に対する基本的な考え方は、収益力の強化を図り、安定的かつ継続的な配当を実施することにあります。同時に競争力を向上させるための設備投資や、同業他社と比較して劣勢である財務体質の強化を図る必要もあり、内部留保の充実も勘案しつつ実績に対応した配当を行ってまいります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円としております。

なお、当社の剰余金の配当は期末配当の年1回としております。また、配当の決定機関は株主総会であります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	39,413	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	110	115	84	138	287
最低(円)	55	59	56	70	79

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	167	183	180	159	287	263
最低(円)	130	140	138	141	146	166

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		岩崎 元治	昭和55年8月3日生	平成20年1月 当社に入社 平成22年2月 当社製造担当部長 平成22年7月 当社技術部長 平成23年5月 当社執行役員技術部長 平成23年12月 当社執行役員補用品部長 平成24年6月 当社取締役補用品部長 平成25年1月 当社常務取締役、自動車部品事業 部事業部長 平成26年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,508
常務取締役	L B事業部 事業部長	杉田 光弘	昭和26年10月21日生	昭和49年4月 当社に入社 平成13年1月 当社生産管理部長 平成18年6月 当社取締役生産管理部長 平成19年6月 当社取締役製造部長 平成20年6月 当社取締役製造部長、購買部担当 平成25年1月 当社取締役 L B事業部副事業部長 平成26年4月 当社常務取締役、L B事業部事業 部長、総務部担当(現任)	(注)3	38
常務取締役	自動車部品 事業部 事業部長	染谷 節美	昭和35年3月10日生	昭和57年4月 当社に入社 平成15年4月 当社営業部副部長 平成17年4月 当社営業部長 平成20年6月 当社取締役営業部長 平成23年6月 当社取締役営業部長、総務部担当 平成23年12月 当社取締役営業部長、総務部・補 用品部担当 平成24年6月 当社取締役営業部長、品質保証 部・技術部担当 平成25年1月 当社取締役自動車部品事業部副事 業部長 平成26年4月 当社常務取締役、自動車部品事業 部事業部長(現任)	(注)3	28
取締役	L B事業部 副事業部長	澁澤敏夫	昭和30年7月27日生	昭和53年4月 当社に入社 平成14年4月 当社購買部長 平成22年7月 当社執行役員購買部長 平成25年1月 当社執行役員自動車部品事業部 営業担当部長購買担当 平成26年4月 当社執行役員 L B事業部副事業部 長 平成26年6月 当社取締役、L B事業部副事業部 長(現任)	(注)3	13
取締役 (監査等委員) (常勤)		倉林 宏	昭和20年12月22日生	平成5年1月 (株)あさひ銀行 熊谷駅前支店支店 長 平成9年6月 (株)大栄建築事務所 取締役企画 開発部長 平成13年6月 (株)大栄建築事務所 常務取締役 平成16年6月 当社監査役 平成18年6月 当社常勤監査役 平成27年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現 任)	(注)4	21
取締役 (監査等委員)		西田 政隆	昭和30年12月8日生	平成8年5月 西田経理事務所所長 平成20年7月 税理士法人西田経理事務所 代表 社員(現任) 平成22年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		齋藤 勝則	昭和28年4月8日生	平成8年9月 (株)あさひ銀行 事務部行革マネー ジャー 平成17年10月 大栄不動産株営業推進部法務担当 平成23年2月 齋藤司法書士事務所 所長 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	
計						1,608

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役(監査等委員) 倉林 宏、西田政隆及び齋藤勝則の3氏は社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、経営効率の向上を図るために、平成22年7月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は、現在3名で、自動車部品事業部品質保証担当部長 江利川正弘、総務部長 千葉新、自動車部品事業部副事業部長 芝崎茂治で構成されております。
- 6 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
井上 和 明	昭和23年7月19日	平成6年10月 平成10年4月 平成19年3月 平成19年10月 平成20年4月 平成22年7月	(株)あさひ銀行 戸田駅前支店副支店長 あさひカード(株) 営業第一部副部長 りそなカード(株) 東京営業部担当部長 当社入社 当社内部監査室長 当社内部監査室員(現任)	(注)	

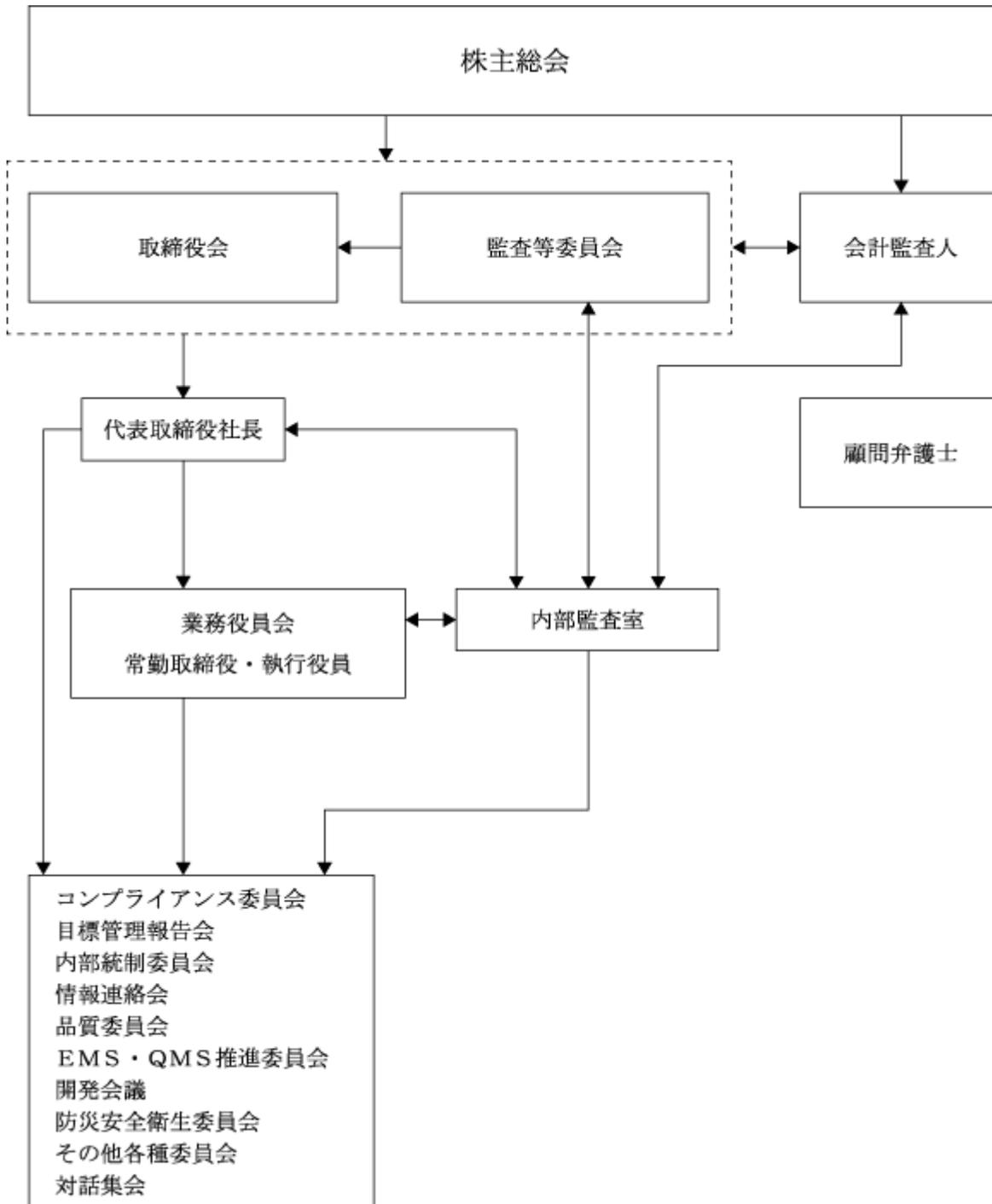
(注) 補欠監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。



イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、平成27年6月26日開催の定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行することが承認・可決され、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実と、企業価値の向上を図るとともにより透明性の高い経営の実現を目指し、監査等委員以外の取締役4名及び監査等委員である取締役3名を選任しております。

取締役会（原則月1回開催）は取締役の全員をもって構成され、法令または定款に定めるもののほか、経営の基本方針等、重要事項に関して付議しております。

業務役員会（月1回以上開催、常勤取締役及び執行役員にて構成）は重要事項のうち取締役会より委任された事項につき付議し、また取締役会付議事項のうち必要性に応じて事前協議しております。業務役員会は月1回の定例会議のほか、適宜必要に応じて開催し、迅速かつ的確な意志決定を行っております。

なお、取締役会の一層の活性化を促し、経営効率の向上を図るために、平成22年7月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は現在3名で構成されております。

当社においてはこのような体制で、コーポレート・ガバナンスの強化を図っており、現体制のもとでその機能を十分に果たしていると判断しております。

ロ. 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況

内部統制システムとリスク管理体制の整備状況としては、常勤役員と管理職にて毎月開催している目標管理報告会（各部署毎に開催）、常勤役員と各部署長により毎朝開催している情報連絡会、そして社長自ら年一回一般社員全員と対話集会（職場毎に開催）を実施しており、これらの会議を中心に業務施策の徹底を図るとともに経営者と管理者・担当者との直接的意思疎通を図っています。コンプライアンス体制としては平成15年4月にコンプライアンスマニュアルを制定し、これを機にコンプライアンス委員会を毎月実施しております。コンプライアンス委員会では具体的強化策、問題点が発生した場合の再発防止策、職場内研修（毎月実施）のための事例提供、情報交換等を行っております。

また、内部通報制度として内部通報規程を定め、コンプライアンスに反する行為等について従業員が直接情報提供を行う体制を整備しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方としては「行動指針」に、市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対して一切の関係を持たず、不当要求に対しては、組織的な対応で断固排除することを掲げています。また、社内体制の整備状況については総務部を対応部署として、事案により関係部署と協議して対応しております。外部機関との連携については警察の組織犯罪対策課や暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等との連携や情報収集を図っております。対応マニュアルとしてはコンプライアンスマニュアルに反社会的勢力の排除について対応策を定め、定期的に研修を実施しています。

その他、E M S ・ Q M S 推進委員会や品質委員会、防災安全衛生委員会等を適宜開催しております。

ハ. 取締役(非業務執行取締役)および会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役(非業務執行取締役)および会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査等委員監査

当社の内部監査及び監査等委員監査の人員は監査等委員3名と内部監査室員2名です。

監査等委員の3名は社外取締役であり、平成22年6月29日開催の株主総会で独立性が高く財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役(監査等委員会設置会社への移行に伴い監査等委員として選任)として税理士1名を選任いたしました。

内部監査室は独立性を図るため社長直属としており、その監査結果については適宜、社長、監査等委員である取締役、会計監査人に報告するとともに監査等委員である取締役、会計監査人と定期的に情報交換を行い、相互連携を図っています。また、内部監査室員の人事異動、人事評価、処分等については監査等委員会の同意を得ることとしております。なお、平成20年3月には、内部統制委員会を設置し、毎月、財務報告に係る全社的な内部統制について整備・運用状況の評価、改善策の検討を行い業務役員会、取締役会に報告しております。

社外取締役

イ 社外取締役は3名であります。

氏名	人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係	選任している理由
倉林 宏 (監査等委員) (常勤)	主要取引先であるあさひ銀行(現埼玉りそな銀行)出身 取引等の関係なし	金融機関支店長の経験を有し、当社常勤監査役就任直前まで株式会社大栄建築事務所常務取締役として、営業部門、財務部門を統括しており、また当社とは直接取引もなく、客観的中立的に経営監視できる。
西田 政隆 (監査等委員)	東証に届け出ている独立役員 取引等の関係なし	税理士の資格を有し、経理事務所の代表社員を務めるなど会計及び財務の専門家としての知見を有し、また当社との取引関係はなく、客観的中立的立場から経営監視できる。
齋藤 勝則 (監査等委員)	主要取引先であるあさひ銀行(現埼玉りそな銀行)出身 取引等の関係なし	行政書士及び司法書士の資格を有し、(株)あさひ銀行及び大栄不動産(株)勤務や司法書士事務所所長の経歴から客観的中立的な立場からの経営監視ができる。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ 監査等委員である社外取締役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は監査等委員である社外取締役に対し、各人の豊富な経験や資格・見識を生かし、客観的、中立的な立場から経営を監視されることを期待しており、監査等委員である常勤取締役は取締役会や業務役員会はもとより主要な会議や内部監査に出席し、他の監査等委員である社外取締役も取締役会等で適宜必要な発言をするなど、その責を十分果たしております。

内部監査、監査等委員監査、会計監査とは相互に連携を図っており、必要に応じその都度意見交換を図っています。監査等委員である取締役は会計監査人より、年に一度監査の計画、監査体制の説明を受けるとともに、年に二度監査の実施状況について報告を受けています。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	42,790	24,990			17,800	6
社外監査役	9,360	9,360				3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
6,120	2	使用人給与相当額

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

該当事項はありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,856,467千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	400,903.44	1,119,322	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,937	73,132	取引関係維持のため
サイボー(株)	119,100	58,120	株主安定化のため
(株)オーイズミ	37,541.42	33,524	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	33,281.24	16,607	取引関係維持のため
佐藤商事(株)	3,000	2,064	取引関係維持のため
(株)積水工機製作所	5,500	913	取引関係維持のため
野村ホールディングス(株)	1,000	662	取引関係維持のため
計	757,263.10	1,304,346	

(注) 1 純投資目的以外の目的である投資株式の総銘柄数(非上場株式を除く)は8銘柄であります。

2 佐藤商事(株)、(株)積水工機製作所及び野村ホールディングス(株)は、資本金額の100分1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	406,093.72	1,620,720	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	156,937	77,762	取引関係維持のため
サイボー(株)	119,100	67,410	株主安定化のため
(株)オーイズミ	39,016.61	35,973	取引関係維持のため
(株)りそなホールディングス	33,282.99	19,856	取引関係維持のため
佐藤商事(株)	3,000	2,460	取引関係維持のため
(株)積水工機製作所	5,500	1,562	取引関係維持のため
野村ホールディングス(株)	1,000	706	取引関係維持のため
計	763,930.32	1,826,451	

(注) 1 純投資目的以外の目的である投資株式の総銘柄数(非上場株式を除く)は8銘柄であります。

2 佐藤商事(株)、(株)積水工機製作所及び野村ホールディングス(株)は、資本金額の100分1以下ではありますが記載しております。

会計監査の状況等

監査法人の監査は期末にかたよることなく期中を通して行なわれており、監査等委員である取締役と適宜連携をとりながら実施しています。また、社長、経理担当役員をはじめ関係者に対して四半期末の監査終了時はもとより、都度、適切な指導をいただいております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は吉村智明・吉原浩の両氏であり、ともに至誠監査法人に所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名であります。

顧問弁護士には法律上の必要性に応じて相談しております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である者を除く)は、8名以内、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役(業務執行取締役等)の責任免除の決定機関

当社は、取締役(業務執行取締役等)の責任免除について、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨、定款で定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
22,390		22,450	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5 1,634,209	5 1,623,973
受取手形	3 591,375	3 632,106
電子記録債権	245,156	216,494
売掛金	695,152	622,676
製品	226,512	238,364
仕掛品	56,615	41,236
原材料及び貯蔵品	311,733	315,362
前払費用	14,207	16,192
その他	60,815	162,078
貸倒引当金	2,020	1,370
流動資産合計	3,833,758	3,867,115
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 1,120,793	3 1,059,708
構築物（純額）	3 47,914	3 42,855
機械及び装置（純額）	3 715,546	3 611,397
車両運搬具（純額）	2,789	4,277
工具、器具及び備品（純額）	183,498	153,163
土地	3, 4 1,657,869	3, 4 1,657,869
リース資産（純額）	877,040	737,331
建設仮勘定	1,320	365,564
有形固定資産合計	1 4,606,772	1, 2 4,632,167
無形固定資産		
ソフトウェア	4,272	1,706
リース資産	5,644	2,902
無形固定資産合計	9,916	4,608
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,345,173	3 1,870,203
出資金	10,510	10,510
従業員に対する長期貸付金	10,056	10,826
長期前払費用	1,473	55,877
破産更生債権等	32,304	8,235
投資不動産	3, 4 1,310	3, 4 1,310
その他	53,872	34,982
貸倒引当金	26,840	8,200
投資その他の資産合計	1,427,860	1,983,745
固定資産合計	6,044,550	6,620,522
資産合計	9,878,309	10,487,637

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	79,799	58,485
買掛金	273,030	264,623
短期借入金	3, 5 1,282,497	3, 5 1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	3 813,684	3 859,240
リース債務	77,407	79,117
未払金	1,072,029	912,192
未払費用	6	1
未払法人税等	2,687	8,045
前受金	36	7
預り金	4,239	3,204
役員及び従業員に対する短期債務	80,354	59,976
賞与引当金	25,000	25,000
未払消費税等	-	84,126
災害損失引当金	15,843	-
圧縮未決算特別勘定	-	158,866
資産除去債務	42,156	-
設備関係支払手形	1,470	4,553
流動負債合計	3,770,243	3,777,442
固定負債		
長期借入金	3 1,942,101	3 1,828,695
リース債務	597,677	536,917
繰延税金負債	356,497	485,407
再評価に係る繰延税金負債	4 495,897	4 449,669
長期前受金	29,226	26,790
退職給付引当金	85,316	91,090
資産除去債務	54,329	54,333
その他	21,650	20,650
固定負債合計	3,582,695	3,493,555
負債合計	7,352,938	7,270,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金		
資本準備金	211,245	211,245
資本剰余金合計	211,245	211,245
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	106,072	374,737
利益剰余金合計	106,072	374,737
自己株式	5,287	5,335
株主資本合計	970,269	1,238,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650,158	1,026,582
土地再評価差額金	4 904,942	4 951,170
評価・換算差額等合計	1,555,101	1,977,752
純資産合計	2,525,371	3,216,639
負債純資産合計	9,878,309	10,487,637

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	5,784,077	5,244,791
売上原価		
製品期首たな卸高	241,422	226,512
当期製品製造原価	5,454,934	4,754,191
合計	5,696,357	4,980,704
他勘定振替高	2,924	-
製品期末たな卸高	226,512	238,364
売上原価合計	¹ 5,466,920	¹ 4,742,339
売上総利益	317,157	502,451
販売費及び一般管理費		
販売費	² 256,535	² 289,383
一般管理費	^{2, 3} 225,736	^{2, 3} 165,103
販売費及び一般管理費合計	482,271	454,487
営業利益又は営業損失()	165,114	47,964
営業外収益		
受取利息	569	512
受取配当金	16,774	32,224
受取賃貸料	⁴ 46,206	⁴ 46,347
助成金収入	6,080	702
その他	15,725	8,934
営業外収益合計	85,356	88,721
営業外費用		
支払利息	68,131	71,093
賃貸費用	12,273	12,117
その他	337	974
営業外費用合計	80,742	84,184
経常利益又は経常損失()	160,500	52,500
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,499
受取保険金	⁵ 200,247	⁵ 461,555
特別利益合計	200,247	464,055
特別損失		
減損損失	⁷ 1,066	-
災害による損失	⁸ 139,533	⁸ 16,144
投資有価証券売却損	2,744	-
固定資産除却損	⁶ 9,578	⁶ 59,641
圧縮未決算特別勘定繰入	-	⁹ 158,866
固定資産圧縮損	-	¹⁰ 3,130
特別損失合計	152,922	237,782
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	113,175	278,773
法人税、住民税及び事業税	530	10,027
過年度法人税等	-	212
法人税等調整額	1,904	131
法人税等合計	1,374	10,108
当期純利益又は当期純損失()	111,800	268,664

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,083,596	56.7	2,528,347	53.4
他勘定振替	1	6,368	0.1		
労務費		731,101	13.4	712,104	15.0
経費		1,648,120	30.3	1,512,328	31.9
(この内外注加工費)		(490,434)	(9.0)	(368,807)	(7.8)
(この内減価償却費)		(436,100)	(8.0)	(413,016)	(8.7)
作業屑等雑収入控除		13,869	0.3	13,455	0.3
外注工場仕損弁償金取立高		907	0.0	513	0.0
当期製造費用		5,441,672	100.0	4,738,812	100.0
仕掛品期首棚卸高		71,142		56,615	
合計		5,512,815		4,795,428	
他勘定振替	1	1,265			
仕掛品期末棚卸高		56,615		41,236	
当期製品製造原価		5,454,934		4,754,191	

原価計算の方法

製品原価計算 総合原価計算による実際原価計算法

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
災害による損失(千円)	7,634	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	217,872	217,872
当期変動額					
当期純損失()				111,800	111,800
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				111,800	111,800
当期末残高	658,240	211,245	211,245	106,072	106,072

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,165	1,082,192	311,622	904,942	1,216,564	2,298,757
当期変動額						
当期純損失()		111,800				111,800
自己株式の取得	122	122				122
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			338,536		338,536	338,536
当期変動額合計	122	111,923	338,536		338,536	226,613
当期末残高	5,287	970,269	650,158	904,942	1,555,101	2,525,371

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	658,240	211,245	211,245	106,072	106,072
当期変動額					
当期純利益				268,664	268,664
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				268,664	268,664
当期末残高	658,240	211,245	211,245	374,737	374,737

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,287	970,269	650,158	904,942	1,555,101	2,525,371
当期変動額						
当期純利益		268,664				268,664
自己株式の取得	47	47				47
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			376,423	46,227	422,651	422,651
当期変動額合計	47	268,617	376,423	46,227	422,651	691,268
当期末残高	5,335	1,238,887	1,026,582	951,170	1,977,752	3,216,639

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	113,175	278,773
減価償却費	451,755	425,749
減損損失	1,066	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,180	19,290
退職給付引当金の増減額(は減少)	969	5,774
賞与引当金の増減額(は減少)	25,000	-
受取利息及び受取配当金	17,344	32,737
支払利息及び社債利息	68,131	71,093
助成金収入	6,080	702
受取保険金	200,247	461,555
投資有価証券売却損益(は益)	2,744	2,499
有形固定資産除売却損益(は益)	9,578	59,641
圧縮未決算特別勘定繰入	-	158,866
固定資産圧縮損	-	3,130
売上債権の増減額(は増加)	245,437	84,476
たな卸資産の増減額(は増加)	1,502	133
災害損失	139,533	16,144
仕入債務の増減額(は減少)	54,470	189,694
未払消費税等の増減額(は減少)	24,053	132,716
長期未払金の増減額(は減少)	17,800	-
その他	76,328	247,084
小計	177,759	282,669
利息及び配当金の受取額	17,344	32,736
利息の支払額	67,312	71,627
助成金の受取額	8,693	702
保険金の受取額	200,247	461,555
法人税等の支払額	5,616	5,337
法人税等の還付額	680	1,370
災害損失の支払額	-	15,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	331,797	686,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	18,000
定期預金の払戻による収入	-	18,000
投資有価証券の取得による支出	13,457	19,564
投資有価証券の売却による収入	13,686	2,500
有形固定資産の取得による支出	707,848	467,880
資産除去債務の履行による支出	-	42,151
貸付けによる支出	5,666	5,790
貸付金の回収による収入	7,642	6,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	711,643	526,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	12,497	22,497
長期借入れによる収入	813,047	812,842
長期借入金の返済による支出	997,803	880,692
リース債務の返済による支出	55,341	78,318
自己株式の取得による支出	122	47
配当金の支払額	3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,726	168,712

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	607,572	8,735
現金及び現金同等物の期首残高	2,228,282	1,620,709
現金及び現金同等物の期末残高	1,620,709	1,611,973

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

(1) 製品・仕掛品

売価還元法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

工具器具備品のうち金型.....定額法

その他の有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～31年
機械装置	9年
金型	2年

(少額減価償却資産)

取得価額が、10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

定年まで当社に継続勤務する従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については翌事業年度に一括費用処理いたします。

(4) 災害損失引当金

災害損失の発生に伴い、発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「投資その他の資産」の「その他」に表示していた55,346千円は、「長期前払費用」1,473千円、「その他」53,872千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	10,740,806千円	10,081,025千円

2 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保険差益	千円	3,130千円

3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工場財団(建物、構築物、機械及び装置、並びに土地)	2,805,940千円	2,643,045千円
工場財団以外の建物及び土地	365,558 "	358,793 "
受取手形	152,462 "	111,146 "
投資有価証券	559,088 "	782,581 "
投資不動産	1,154 "	1,154 "
	3,884,206千円	3,896,721千円

対応債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,182,497千円	1,170,000千円
長期借入金 (1年内に返済期限到来分を含む)	2,322,946 "	2,687,936 "
	3,505,443千円	3,857,936千円

4 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額(平成12年1月1日基準日)に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	821,915千円	806,038千円

5 当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行(株)埼玉りそな銀行及び三井住友信託銀行(株)と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000 "	90,000 "
差引額	300,000千円	310,000千円

(損益計算書関係)

1 売上原価

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
354千円	16,538千円

(表示方法の変更)

たな卸資産の簿価の切り下げに関する注記は、金額的重要性が増したため、当事業年度より注記しております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の金額も注記しております。

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
給料手当賞与金	60,410千円	58,357千円
賞与引当金繰入額	2,290 "	2,375 "
法定福利費	12,247 "	10,913 "
退職給付費用	2,140 "	2,324 "
賃借料	1,251 "	646 "
旅費交通費	7,313 "	6,396 "
交際費	1,422 "	2,065 "
広告宣伝費	1,979 "	2,348 "
荷造運送費	141,490 "	173,839 "
減価償却費	3,287 "	2,888 "

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
役員報酬	27,274千円	25,350千円
給料手当賞与金	52,068 "	49,028 "
賞与引当金繰入額	1,718 "	1,475 "
法定福利費	8,624 "	6,968 "
退職給付費用	1,339 "	1,638 "
減価償却費	941 "	738 "
公租公課	6,040 "	7,083 "
貸倒引当金繰入額	20,620 "	19,290 "

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	31,125千円	28,481千円

4 賃貸料の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地建物等	46,206千円	46,347千円

5 受取保険金の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
火災保険金	200,247千円	3,335千円
雪害保険金	- "	458,220 "

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物(倉庫取り壊し)	2,280千円	- 千円
建物(シートシャッター等取り壊し)	- "	339 "
構築物(下水道配管取り壊し)	- "	156 "
工具器具及び備品(プレス金型及び治具)の除却損	6,040 "	52,750 "
工具器具及び備品(エアコン等)の除却損	106 "	- "
機械及び装置(自動車部品製造設備)の除却損	1,107 "	6,068 "
車両運搬具の除却損	44 "	89 "
リース資産(CADシステム一部解約)	- "	238 "

7 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
自社製品の営業所・倉庫	土地	埼玉県熊谷市	-

当社は、販売部門を基本に自社製品、自動車用部品及び賃貸不動産とにグルーピングいたしました。

資産グループのうち、自社製品につきましては、業績が低迷しており、今後の著しい改善も見込めないことから資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,066千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

8 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
火災事故により焼失した固定資産等の損失	- 千円	808千円
雪害により損傷した固定資産等の損失	139,533 "	15,336 "

9 圧縮未決算特別勘定繰入の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
出荷倉庫兼工場	- 千円	158,866千円

10 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物(テント)	- 千円	3,130千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800			13,164,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	25,201	1,372		26,573

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,372株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,164,800			13,164,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,573	382		26,955

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 382株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 日時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,413	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,634,209千円	1,623,973千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	13,500 "	12,000 "
現金及び現金同等物	1,620,709千円	1,611,973千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

塗装ライン(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として射出成形機(機械及び装置)であります。

・無形固定資産

主として図面管理システム(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成26年3月31日)

機械及び装置	
取得価額相当額	257,400千円
減価償却累計額相当額	192,949 "
期末残高相当額	64,450千円

当事業年度(平成27年3月31日)

機械及び装置	
取得価額相当額	257,400千円
減価償却累計額相当額	218,689 "
期末残高相当額	38,710千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	27,470千円	26,752千円
1年超	42,796 "	16,043 "
合計	70,266千円	42,796千円

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	28,859千円	28,859千円
減価償却費相当額	25,739 "	25,739 "
支払利息相当額	2,135 "	1,480 "

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 ファイナンス・リース取引(貸手側)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(貸手側)

(1) リース物件の取得価額・減価償却累計額及び期末残高

前事業年度(平成26年3月31日)

	建	物
取得価額	231,714千円	
減価償却累計額	53,496 "	
期末残高	178,217千円	

当事業年度(平成27年3月31日)

	建	物
取得価額	231,714千円	
減価償却累計額	59,299 "	
期末残高	172,415千円	

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	10,640千円	11,057千円
1年超	149,797 "	138,740 "
合計	160,437千円	149,797千円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取リース料	16,882千円	16,882千円
減価償却費	5,939 "	5,802 "
受取利息相当額	6,643 "	6,242 "

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額(維持管理費用相当額を除く)からリース物件の購入額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内	22,724千円	22,724千円
1年超	251,826 "	229,101 "
合計	274,551千円	251,826千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,634,209	1,634,209	-
(2) 受取手形	591,375	591,375	-
(3) 電子記録債権	245,156	245,156	-
(4) 売掛金	695,152	695,152	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,315,157	1,315,157	-
資産計	4,481,050	4,481,050	-
(1) 支払手形	79,799	79,799	-
(2) 買掛金	273,030	273,030	-
(3) 短期借入金	1,282,497	1,282,497	-
(4) 1年以内返済長期借入金	813,684	814,181	496
(5) リース債務(短期)	77,407	76,915	491
(6) 未払金	1,072,029	1,072,029	-
(7) 役員及び従業員に対する短期債務	80,354	80,354	-
(8) 長期借入金	1,942,101	1,955,326	13,224
(9) リース債務(長期)	597,677	596,559	1,117
負債計	6,218,581	6,230,693	12,112

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,623,973	1,623,973	-
(2) 受取手形	632,106	632,106	-
(3) 電子記録債権	216,494	216,494	-
(4) 売掛金	622,676	622,676	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,840,187	1,840,187	-
資産計	4,935,437	4,935,437	-
(1) 支払手形	58,485	58,485	-
(2) 買掛金	264,623	264,623	-
(3) 短期借入金	1,260,000	1,260,000	-
(4) 1年以内返済長期借入金	859,240	860,111	871
(5) リース債務(短期)	79,117	78,933	183
(6) 未払金	912,192	912,192	-
(7) 役員及び従業員に対する短期債務	59,976	59,976	-
(8) 長期借入金	1,828,695	1,845,333	16,637
(9) リース債務(長期)	536,917	537,069	152
負債計	5,859,249	5,876,726	17,477

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形、並びに(2)買掛金、(3)短期借入金、(6)未払金、(7)役員及び従業員に対する短期債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 1年以内返済長期借入金、(5) リース債務(短期)、(8) 長期借入金、(9) リース債務(長期)

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	30,016	30,016

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,634,209	-	-	-
受取手形	591,375	-	-	-
電子記録債権	245,156	-	-	-
売掛金	695,152	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(投資信託)	-	-	-	-
合計	3,165,893	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,623,973	-	-	-
受取手形	632,106	-	-	-
電子記録債権	216,494	-	-	-
売掛金	622,676	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(投資信託)	-	-	-	-
合計	3,095,250	-	-	-

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,282,497	-	-	-	-	-
長期借入金	813,684	711,388	559,210	348,302	124,273	198,926
リース債務	77,407	75,263	75,741	74,546	74,476	297,648
合計	2,173,589	786,652	634,951	422,849	198,750	496,575

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,260,000	-	-	-	-	-
長期借入金	859,240	707,062	496,154	272,125	125,927	227,425
リース債務	79,117	79,594	78,400	78,330	78,414	222,177
合計	2,198,357	786,657	574,555	350,456	204,342	449,603

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,303,433	299,607	1,003,826
その他	10,810	8,066	2,743
小計	1,314,244	307,674	1,006,569
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	913	1,045	132
その他	-	-	-
小計	913	1,045	132
合計	1,315,157	308,719	1,006,437

当事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,826,451	320,173	1,506,277
その他	13,736	8,109	5,626
小計	1,840,187	328,283	1,511,903
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,840,187	328,283	1,511,903

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	13,686	2,744
合計	13,686	2,744

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
その他	2,500	2,499
合計	2,500	2,499

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定拠出企業型年金制度と、定年まで当社に継続勤務した従業員のみを対象とした非積立型の確定給付制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		86,069		95,193
勤務費用		1,733		2,131
利息費用		1,671		548
数理計算上の差異の発生額		9,876		2,365
退職給付の支払額		4,157		6,782
退職給付債務の期末残高		95,193		93,456

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務		95,193		93,456
未積立退職給付債務		95,193		93,456
未認識数理計算上の差異		9,876		2,365
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		85,316		91,090
退職給付引当金		85,316		91,090
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		85,316		91,090

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
勤務費用		1,733		2,131
利息費用		1,671		548
数理計算上の差異の費用処理額		1,721		9,876
確定給付制度に係る退職給付費用		5,126		12,556

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
割引率		0.6%		0.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,162千円、当事業年度15,759千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	10,043千円	9,320千円
棚卸資産	25,843 "	29,639 "
資産除去債務	14,923 "	- "
その他	6,236 "	1,873 "
小計	57,046千円	40,832千円
評価性引当額	57,046 "	40,832 "
合計	- 千円	- 千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	30,202千円	29,314千円
減損損失	19,597 "	17,468 "
長期未払金	9,168 "	2,600 "
欠損金	177,287 "	106,347 "
工具器具備品(金型)	12,990 "	18,612 "
資産除去債務	19,232 "	17,382 "
投資有価証券評価損	22,329 "	20,248 "
その他	57,337 "	34,349 "
小計	348,146千円	246,320千円
評価性引当額	348,146 "	246,320 "
合計	- 千円	- 千円
繰延税金資産合計	- 千円	- 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
固定負債		
その他有価証券評価差額金	356,279千円	485,321千円
資産除去債務	218 "	86 "
繰延税金資産(固定)との相殺	- "	- "
繰延税金負債合計	356,497千円	485,407千円
差引：繰延税金負債純額	356,497千円	485,407千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		2.0%
住民税均等割等		0.2%
評価性引当金の増減		32.1%
その他		1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		3.6%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以後解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が49,901千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が8千円、その他有価証券評価差額金が49,892千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は46,227千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物の産業廃棄物処理法や石綿障害予防規則等で定められているアスベストの撤去・処分費用及びフロン回収・破壊法で定められているフロンの回収・処分費用の見積額であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数により6年～31年と見積り、割引率は耐用年数に応じて0.688%～2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	95,329千円	96,485千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	77 "	- "
資産除去債務の履行による減少額	- "	42,156 "
その他増減額(は減少)	1,078 "	4 "
期末残高	96,485千円	54,333千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、主に埼玉県に賃貸用の店舗及び遊休不動産(いずれも土地を含む。)を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は30,728千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,089千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃貸不動産	貸借対照表計上額	期首残高	538,362
		期中増減額	5,939
		期末残高	532,422
	期末時価	574,692	569,147
遊休不動産	貸借対照表計上額	期首残高	1,154
		期中増減額	-
		期末残高	1,154
	期末時価	1,096	1,028

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前事業年度及び当事業年度の賃貸不動産の主な減少は、減価償却費であります。

3 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品による事業部門として、自動車用部品を受注している「自動車用部品」、自社ブランドを主とした電子機器、照明機器製品を販売している「自社製品」の2部門と、収益に重要な影響を与える「賃貸不動産」を加えた3部門を報告セグメントとしております。

「自動車用部品」は主に、バンパー、スポイラー等の外装部品、ハンドブレーキシステムの製造販売をしております。「自社製品」は主に、情報通信機ラック、汎用電子機器ケース、シャーシ、ソーラー照明灯、LED照明灯の製造販売をしております。「賃貸不動産」は、店舗等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更による当事業年度のセグメント損益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表計上額
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,626,866	1,079,672	-	5,706,538	77,538	5,784,077	-	5,784,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,626,866	1,079,672	-	5,706,538	77,538	5,784,077	-	5,784,077
セグメント利益又は損失()	239,115	43,577	30,728	164,809	4,308	160,500	-	160,500
セグメント資産	6,610,260	741,262	532,430	7,883,953	35,432	7,919,386	1,958,923	9,878,309
その他の項目								
減価償却費	429,657	15,979	5,939	451,576	179	451,755	-	451,755
受取利息	476	87	-	564	5	569	-	569
支払利息	56,410	8,224	3,047	67,682	448	68,131	-	68,131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,244,015	20,546	-	1,264,561	-	1,264,561	2,374	1,266,935

(注) 1 セグメント利益又は損失()の合計は、損益計算書の経常損失と一致しております。

2 セグメント利益又は損失()には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。

4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	財務諸表 計上額
	自動車用 部品	自社製品	賃貸不動産	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,438,931	726,541	-	5,165,473	79,317	5,244,791	-	5,244,791
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,438,931	726,541	-	5,165,473	79,317	5,244,791	-	5,244,791
セグメント利益又は 損失()	10,075	29,869	31,089	50,884	1,616	52,500	-	52,500
セグメント資産	7,200,298	792,513	529,225	8,522,037	52,734	8,574,772	1,912,865	10,487,637
その他の項目								
減価償却費	403,164	16,658	5,802	425,626	123	425,749	-	425,749
受取利息	443	64	-	507	4	512	-	512
支払利息	61,627	6,203	2,842	70,674	419	71,093	-	71,093
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	486,698	2,721	-	489,419	-	489,419	15,475	504,895

- (注) 1 セグメント利益又は損失()の合計は、損益計算書の経常利益と一致しております。
- 2 セグメント利益又は損失()には、適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。
- 3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐輪事業を含んでおります。
- 4 調整額の内容は、各報告セグメントに属さない全社管理の資産であり、現金及び預金、土地の一部、建物の一部、投資有価証券等であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	3,027,830	自動車用部品

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士重工業株式会社	2,708,208	自動車用部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車用 部品	自社製品	賃貸不動産	計			
減損損失	-	1,066	-	1,066	-	-	1,066

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)藤田商店	埼玉県熊谷市	10,000	セメント生コン非鉄金属の販売等	被所有 0.93	営業取引	作業屑の売却	13,817	売掛金	1,410

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)藤田商店は、当社役員藤田恒好氏が50%直接所有、その他近親者が50%直接所有しており、販売価格は市場の実勢価格で決定しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(株)藤田商店	埼玉県熊谷市	10,000	セメント生コン非鉄金属の販売等	被所有 0.93	営業取引	作業屑の売却	13,360	売掛金	1,049

(注) 1 上記の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(株)藤田商店は、当社役員藤田恒好氏が50%直接所有、その他近親者が50%直接所有しており、販売価格は市場の実勢価格で決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	192円21銭	244円83銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失()金額	8円50銭	20円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	-

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	111,800	268,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	111,800	268,664
普通株式の期中平均株式数(株)	13,138,414	13,138,011

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,525,371	3,216,639
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,525,371	3,216,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,138,227	13,137,845

5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、1株当たり情報の退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。
この変更による当事業年度の1株当たり情報に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、金型倉庫建築資金に充当するため、保有する投資有価証券の一部を平成27年5月26日に売却いたしました。これに伴い、第83期事業年度において、上記に係る投資有価証券売却益199,809千円を特別利益に計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,442,068	5,000	6,780	2,440,289	1,380,581	65,746	1,059,708
構築物	268,307	1,110	646	268,771	225,915	6,012	42,855
機械及び装置	4,971,367	65,834	65,144	4,972,057	4,360,659	164,510	611,397
車両運搬具	59,443	1,860	1,790	59,513	55,236	282	4,277
工具、器具及び 備品	4,936,914	59,208	1,055,356	3,940,766	3,787,602	36,775	153,163
土地	1,657,869 (1,404,823)	-	-	1,657,869 (1,404,823)	-	-	1,657,869
リース資産	1,010,287	7,637	9,564	1,008,360	271,029	147,112	737,331
建設仮勘定	1,320	395,183	30,938	365,564	-	-	365,564
有形固定資産計	15,347,579	535,833	1,170,219	14,713,193	10,081,025	420,441	4,632,167
無形固定資産							
ソフトウェア	52,543	-	-	52,543	50,837	2,566	1,706
リース資産	13,710	-	-	13,710	10,807	2,742	2,902
無形固定資産計	66,253	-	-	66,253	61,644	5,308	4,608
長期前払費用	3,009	66,848	11,651	58,206	2,329	793	55,877

(注) 1 当期増加額の主な内容は下記のとおりであります。

機械及び装置	変電所移設工事	18,700千円
	水質汚濁防止法対応工事	18,300 "
工具、器具及び備品	金型・治具	54,741 "
建設仮勘定	出荷倉庫兼工場	353,545 "
	金型	28,500 "

2 当期減少額の主な内容は下記のとおりであります。

機械及び措置	電着設備除却	24,851千円
	変電所除却	23,511 "
工具、器具及び備品	金型・治具	1,055,007 "

なお、土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価前の帳簿価額との差額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,282,497	1,260,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	813,684	859,240	1.285	-
1年以内に返済予定のリース債務	77,407	79,117	3.008	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,942,101	1,828,695	1.471	平成28年4月 ~38年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	597,677	536,917	3.031	平成28年4月 ~35年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,713,368	4,563,971	-	-

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	707,062	496,154	272,125	125,927
リース債務	79,594	78,400	78,330	78,414

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,860	3,840	-	23,130	9,570
賞与引当金	25,000	25,000	25,000	-	25,000
災害損失引当金	15,843	-	15,843	-	-

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当該明細表に記載すべき事項が、資産除去債務関係注記事項として記載されているため記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成27年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は下記の通りであります。

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		6,635
預金の種類	当座預金	826,321
	普通預金	162,016
	定期預金	629,000
	小計	1,617,338
合計		1,623,973

ロ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田製作所	381,482
(株)リード街路灯	76,436
矢島工業(株)	45,626
(株)新井商運	25,824
(株)森傳	17,195
その他(注)	85,539
合計	632,106

(注) いづみ工業(株)他

b 期日別内訳

期日	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	161,399	152,042	149,811	159,443	9,408	632,106

八 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士重工業(株)	163,933
(株)千代田製作所	136,594
新和企業(株)	45,193
(株)リード千葉販売	33,285
神奈川リード(株)	17,979
その他(注)	225,688
合計	622,676

(注) しげる工業(株)他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
695,152	5,967,527	6,040,004	622,676	90.7	40.3

(注) 1 当期発生高は、製品売上高 5,664,374千円に材料売上高(製造原価明細書のうち材料費控除項目) 303,153千円を加えた金額であります。

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 電子記録債権

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士重工業(株)	197,190
(株)高木商会	9,883
スバル用品(株)	7,719
岡本無線電機(株)	1,702
合計	216,494

b 期日別内訳

期日	平成27年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	54,647	50,561	56,874	54,410	216,494

ホ 製品

区分		金額(千円)
自社製品	システムラック、ケース・シャーシ他	106,661
	ソーラー照明灯、LED照明灯	87,303
小計		193,964
受注製品	自動車用部品	44,295
	その他	104
小計		44,400
合計		238,364

ヘ 仕掛品

区分		金額(千円)
自社製品部門	システムラック、ケース・シャーシ他	1,582
	ソーラー照明灯、LED照明灯	306
小計		1,889
受注製品部門	自動車用部品	39,347
	その他	-
小計		39,347
合計		41,236

ト 原材料及び貯蔵品

区分		金額(千円)
自社 製品 部門	システムラック、ケース・シャーシ他	50,571
	ソーラー照明灯、LED照明灯	96,225
小計		146,797
受注 製品 部門	自動車用部品	138,592
	その他	4,806
小計		143,398
引取運賃		387
原材料計		290,583
工場用 消耗工具 消耗品他貯蔵品		18,111
事務用 事務用品 貯蔵品		1,401
販促物 貯蔵品		2,054
用度品他雑品		3,212
貯蔵品計		24,779
合計		315,362

固定資産

イ 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
富士重工業(株)	1,620,720
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	77,762
サイボー(株)	67,410
(株)オーイズミ	35,973
むさし証券(株)	30,016
その他	24,584
計	1,856,467
その他	
(証券投資信託の受益証券) 日本成長株ファンド	7,429
(証券投資信託の受益証券) クオンツ・アクティブ・ジャパンファンド	6,306
計	13,736
合計	1,870,203

流動負債

イ 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
天昇電気工業(株)	6,785
(株)ゲンサン	5,748
岡本無線電機(株)	5,722
正栄プラスチック工業	4,687
(株)エスケイ	4,028
その他(注)	31,512
合計	58,485

(注) (株)アミネス他

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成27年4月満期	16,790
平成27年5月満期	10,613
平成27年6月満期	15,840
平成27年7月満期	14,576
平成27年8月満期	665
合計	58,485

□ 買掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士重工業(株)	55,327
(株)千代田製作所	21,757
三協化成産業(株)	15,636
小川産業(株)	13,646
R F C (同)	12,766
その他(注)	145,488
合計	264,623

(注) 三恵技研工業(株)他

八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	(501,643) 851,643
三井住友信託銀行(株)	(36,000) 426,000
埼玉縣信用金庫	(68,112) 318,112
(株)八十二銀行	(97,686) 267,686
(株)群馬銀行	(54,024) 154,024
(株)商工組合中央金庫	(92,040) 92,040
(株)しまむら	(9,735) 9,735
合計	(859,240) 2,119,240

(注) 括弧内、内書金額は一年内返済長期借入金であります。

二 未払金

摘要	金額(千円)	備考
仕入支払業務委託	803,099	りそな決済サービス(株)
固定資産購入代	4,806	埼玉ユニキャリア販売(株)他
型修理代	256	(株)ウイング他
電気・燃料代	25,607	東京電力(株)他
消耗品・消耗工具器具備品代	12,544	(株)物産清水他
運送代	23,534	(株)吉岡運輸他
その他	42,343	山陽電工(株)他
合計	912,192	

(注) りそな決済サービス(株)に対する未払金残高は、当社の一部支払先に対する支払業務を同社に委託しており、当該仕入先が当社に対する売上債権を同社に債権譲渡した結果発生したものであります。

固定負債

イ 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	878,362
(株)商工組合中央金庫	441,850
(株)八十二銀行	156,512
埼玉縣信用金庫	127,474
(株)しまむら	109,946
(株)群馬銀行	91,551
三井住友信託銀行(株)	23,000
合計	1,828,695

ロ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価に係る繰延税金負債	449,669
合計	449,669

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,297,641	2,471,152	3,807,131	5,244,791
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額() (千円)	21,461	247,541	251,354	278,773
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	21,385	238,616	240,883	268,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.62	18.16	18.33	20.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.62	19.78	0.17	2.11

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事情により電子公告によることが出来ない場合は日本経済新聞に掲載。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lead.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月30日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第81期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月30日
関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日
関東財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日
関東財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成26年6月30日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書(受取保険金の発生) 平成26年9月11日
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書(投資有価証券売却益の発生) 平成27年6月3日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

株式会社リード
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉村智明
代表社員 業務執行社員	公認会計士	吉原浩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リードの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は翌事業年度において、保有する投資有価証券の一部を売却し投資有価証券売却益を計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リードの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社リードが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。